

氏名	おぎ 荻 大 陸
学位の種類	農 学 博 士
学位記番号	論 農 博 第 1445 号
学位授与の日付	昭 和 63 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	東濃檜の商品論的研究

論文調査委員 (主査) 教授 森田 學 教授 藤谷 築次 教授 有木 純善

論 文 内 容 の 要 旨

戦後の我が国木材市場において、外材の輸入が拡大し買い手市場に転じた1970年代を中心に「良質材」加工産地化運動が展開した。その中でも岐阜県東濃地方に端を発した産地化運動は、東濃檜という新たな全国銘柄を作り出したことが示す通り、もっとも実体を備えたものであった。これまでの産地化運動は地域で産出する原木の良質性をベースとするものであったが、東濃檜はその戦略として製品の高品質化を追求し市場参入に成功している。

本研究はこのような商品的性格における東濃檜の独自性に着目し、その成立条件および意義について商品論的視点から考察を試みたものである。

序章では我が国林材業の産業としての未成熟性と、その一面を示す製材商品の不完全性の実態を明らかにし、東濃檜銘柄化の背景について分析した。すなわち、我が国の製材品はこれまで「歩切れ」（量目不足）「不良仕訳」（不当表示）「未乾燥」「粗雑仕上げ」が一般的であり、更に後進地域の林材業ではこのため商契約さえ成り立たぬという未成熟さを抱えていることを示した。

第1章では東濃檜がいつ（時期）、誰（創出主体）によって開発されたかを明らかにするとともに、それが従来の一般製材品の欠陥を「精緻な仕訳、乾燥、2度挽き」によって克服し、高品質製材品の創出を目指すものであったことを考察した。

まず、東濃檜メーカーとして銘柄形成を担ったのは6社であることを確定し、これらのメーカーがいずれも等質の商品を製造しそれを東濃檜として市場に送りだした歴史過程を明らかにした。更に、東濃檜の銘柄化は高品質商品をつくるメーカーの役割のみでは実現しえず、それに相応する販売組織・流通担当者が必要であったが、このような流通の担い手の成立・組織化とその機能について検討した。

第Ⅱ章では東濃檜の資源的基盤・原料的基盤とその供給組織を明らかにし、東濃檜が特定の原木供給地域から離れ、東濃檜メーカーが全国化する過程を検討した。

まず、東濃檜が戦後の新しい原木流通機構である原木市売市場を基盤として成立したこと、それが特定の地域林木資源依存を急速に低めて行く契機となったことを示した。更にその延長上において、東海地区

原木市売市場が東濃檜メーカーにとって最適の機能をもつ原木の広域集荷・供給組織として転換し成立する過程を分析した。

このような高度の機能を備えた原木・製品市場組織を背景として、1970年代後半になると東濃檜メーカーの全国化が始まるが、それは製材部門にとっての環境条件がいわば「挽けば売れる」時代から差別化時代という戦後の木材市場を画する構造変化が背景となっていることを明らかにした。

第Ⅲ章では東濃檜の商品的特質について検討した。東濃檜は従来の一般的製材品とは対極的な「歩切れなし」「良心的な仕訳」「乾燥」「きれいな仕上げ」という商品的特質を備えることによって、差別化商品となったことを明らかにした。また、従来の銘柄材が原木の良質性に依存した銘柄であるのに対し、東濃檜は製材品を高品質な商品とすることによって成立した新しい銘柄であることを示した。

終章では東濃檜銘柄のもつ商品論的意味について考察し、東濃檜の銘柄確立運動が従来の産地化運動を超え、樹種・材種を問わず、すべての製材製品を東濃檜のもつ商品水準へ引き上げることを含む我が国の製材加工・流通構造の近代化・完全化を進めるインパクトを与えていることを示した。

論文審査の結果の要旨

国際的な開放経済下におかれた戦後の我が国林業・林産業においては、とくに1970年以降、国内産地間および産地間競争が強まり、これに対応するために林業主体間において林業産地化および地域林業組織化の運動が生じた。これらの運動について、これまでいくつかの研究が行われ、その論理化が試みられているがなお不十分である。本研究はこれらの運動の中で最も実体を備え、それが作り出した東濃檜が、従来とは異なった成り立ちの銘柄材であることに着目し、これまで試みられることのなかった商品論的側面から考察したものである。この研究のとくに評価される点は次の通りである。

1) これまでの林業産地化論においては、産地の競争力の根拠をその地域に固有の林木生産技術がもたらす産出原木の良質性に求めることが多かった。しかしこれによって戦前における特産地型の林業産地化は解明されたとしても、長期安定性に乏しく流動的な戦後の産地化の解明は困難であった。これに対し本研究は東濃檜産地化の事例分析を通じ、製材商品の差別化が原木の良質性でなく製品の高品質化に求められることによって、産地化における「地域性」「固別性」が次第に失われ産地の拡散化が生ずること、また同時にそのことが我が国の製材加工・消費構造の近代化・完全化に強いインパクトを与え続けていること、更にその実現が新規の全国的な原木・製材品の大量流通組織の成立によって保証されることなど、現在の林業産地化の本質と成立条件およびその意義の解明に成功している。

2) 国際競争や他の代替商品との競争が激化する中での製材商品の差別化には、少なくとも近代工業製品としての均質性・規格性・安定性の上に木材としての特性の実現を要することを明らかにしている。これは1970年代以降の北米や我が国を中心にみられる国際的な製材加工構造変化の同時性・同質性を解明する手掛かりを与えている。

3) 東濃檜銘柄化の背景となった我が国における製材商品の不完全性についての実態分析は、原料生産を自然力に依存することの多い製材品の一般的な商品性を明らかにし、また不完全商品の出現頻度がその需給状況に左右されることを示している。

4) 林業の産地化・組織化に関する主体間の結合や運動が成立するプロセスを詳細な経営分析や関係者の意向調査を通じて分析し、産地化の主体条件を解明している。

以上は林業の産地化・組織化の研究に幾多の新知見を加えたもので、林業組織論、木材市場論、国際林業論の分野に寄与するところが大きい。

よって本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。

なお、昭和63年10月4日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、農学博士の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。